

「支える」立場からスポーツ参画人口の拡大を考える
 :新潟市スポーツ推進委員へのアンケート調査をもとに

The expansion of sports participation from the "support" position

檜皮 貴子*, 三浦 慎平**, 古川 綾乃***

Takako Hiwa, Shinpei Miura, Ayano Furukawa

1. 研究背景・目的

1-1 スポーツ参画人口の拡大に向けた政策

近年、国内のスポーツ政策では、スポーツ参画人口の拡大が目指されている。「スポーツ立国戦略」(文部科学省, 2010)では、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を実現することは、すべての人々に保障されるべき権利の一つである。各人の自発性のもと、各々の興味・関心、適性等に応じて安全かつ公正な環境のもとで、日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、スポーツを育てる活動に参画する機会が確保されなければならない。こうした観点から、スポーツを『する人』だけではなく、トップレベルの競技大会やプロスポーツの観戦など、スポーツを『観る人』、そして指導者やスポーツボランティアといったスポーツを『支える(育てる)人』に着目し、人々が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境をハード(施設等)、ソフト(プログラム・指導者等)の両面から整備する。」と示されている。続いて、2012年に制定された「スポーツ基本法」においては、スポーツは、世界共通の人類の文化であり、国民が生涯にわたり心身共に健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものであるとともに、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利であると示

されている。さらに、スポーツは、青少年の健全育成や、地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造、我が国の国際的地位の向上など、国民生活において多面にわたる役割を果たすものとも説明されている。このようなスポーツ基本法に掲げられたスポーツの価値を実現するため、「スポーツ基本計画」(文部科学省, 2012)が策定され、2012年度から2016年度までの5年間、国を挙げたスポーツ振興が進められてきた。その結果、例えば、子どもの体力の低下傾向に概ね歯止めがかかるなど、一定の成果が認められたものの、計画目標には達していない項目もあり、課題も残された。

一方でスポーツ基本計画の遂行中に、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定し、「大会に関心がある」とする者が8割を超え、スポーツに対する国民の意識が高まっている(内閣府, 2015)。加えて、スポーツ行政を総合的かつ一体的に推進するためのスポーツ庁が2015年に創設され、次期オリンピックに向けた日本のスポーツ振興のさらなる高まりを迎えた。

2017年には、「第2期スポーツ基本計画」が発表された。第2期スポーツ基本計画は平成29年度から平成33年度までの5年計画であり、中長期的なスポーツ政策の基本方針として、「スポーツで『人生』が変わる!」、「スポーツで『社会』を変える!」、「スポーツで『世界』とつながる!」、「スポーツで『未来』を創る!」を掲げ、「スポーツ参画人口」を拡大し、「一億総スポーツ社会」の実現が目指されている。第2期スポーツ基本計画では、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策の一つとして、「ス

2019.6.24 受理

*新潟大学

**新潟市役所

***新潟市役所

スポーツを『する』『みる』『ささえる』スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実」を掲げている。

また、次期中学校学習指導要領（文部科学省、2018）では、改善の具体的事項として、「『する・みる・支える・知る』といった生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現していく資質・能力の育成に向けて、運動やスポーツの価値や文化的意義等を学ぶ体育理論の学習の充実のもとより、学習する領域が有する特性や魅力を理解すること、運動実践につながる態度の形成に関する知識を理解すること、保健で学習する健康・安全の概念と体育の分野で学習する健康・安全の留意点との関連を図ることなど、知識を基盤とした学習の充実が必要である。」と示されている。つまり、学校体育においても「する」ことのみならず、「みる・支える・知る」ことへの学習が重要視される時代になっていることがわかる。

1-2 スポーツ参画人口の現状

2010年に策定された「スポーツ立国戦略」において、「新たなスポーツ文化」の確立を目指し、スポーツを実際に「する人」だけでなく「みる人」「支える人」に着目して、人々が生涯にわたってスポーツに親しむことができるような環境の整備が明示された。戦略の目標として、「する人」の数値目標が成人の週1回以上のスポーツ実施率65%程度、週3回以上の実施率が30%程度と示された。

スポーツ庁が2016年に行った「スポーツの実施状況等に関する世論調査」によると、成人の週1日以上運動実施率は42.5%、週3日以上は19.7%となった。2017年の同調査運動実施率は、週1日以上の運動実施率は51.5%、週3日以上は26.0%となった。2016年から2017年にかけて運動実施率は上昇しており、成人の週1日以上運動実施率は5割を超えたことが示された。しかしながら、国家の示す目標に、実質的にはまだ達していない状況である。

次に、1年間のスポーツ観戦について、2016年の「スポーツの実施状況等に関する世論調査」では、「直接現地で」観戦した割合は24.7%、「テレビやインターネットで」観戦した割合は68.1%となった。2017年の調査結果では、「直接現地で」観戦した割合は26.9%、「テレビやインターネットで」観戦した割合は68.4%となった。2016年、2017年ともに直接観戦よりも、テレビやインターネットでの観戦が大きく数値を上回り、両者合わせると9割以上の者がスポーツを「みる」活動に参加していることが

わかった。

一方、この1年間でスポーツの「ボランティア活動を行った」とする割合が、スポーツ庁の調査で2016年度は6.1%（「日常的・定期的に行った」2.2%、「イベント・大会で不定期に行った」3.9%）、2017年度は10.6%（「日常的・定期的に行った」3.8%、「イベント・大会で不定期に行った」6.8%）となっている。このことから、スポーツを「する」人、「みる」人の割合と比べて「支える」活動に参加している人の割合は極めて低い現状が示されている。

2020年に東京でオリンピック・パラリンピックが開催されるにあたり、2015年に内閣府が行った「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」において、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される際のボランティアへの意欲を調査したところ、「参加したい」とする者の割合が22.7%（「参加したい」3.5%、「できれば参加したい」19.2%）、一方で「参加したくない」とする者の割合が75.8%（「あまり参加したくない」34.5%、「参加したくない」41.3%）となった。実際に、2018年9月26日に東京オリンピック・パラリンピックのボランティアが公募され、募集人数80,000人に対し、2019年1月現在で81,035人が応募しているが、このうち44%が外国籍となっている。この結果からも、日本人のスポーツを支えることに対する意識の低さがうかがえる。

谷藤（2018）は、「スポーツを『する』『みる』『支える』の繋がりを生み出すことで、スポーツの価値を存分に享受することができ、『支える』活動の実態と効果を明確にすることは、スポーツ参画人口拡大に貢献すると考えられる。」と述べている。つまり、スポーツを支える立場からスポーツに関わることについて考察することで、スポーツ参画人口の増大につながる知見を得られるものと考えた。具体的には、ボランティア活動^{註1)}といったスポーツを支えている人々がどのような活動を担い、そこにどのような価値づけをしているのかについて実態を調査し、スポーツを「支える立場」からのスポーツ参画人口の増大について検討したい。

そこで本研究は、スポーツイベントでボランティアを行っている市民を対象として、アンケートを実施し、スポーツを「支える」ことに従事する目的やその意義を明らかにし、スポーツを支える立場の可能性について基礎的知見を得ることで、スポーツ参画人口の増大について検討することを目的とした。

2. 研究方法

2-1 対象者

新潟市のスポーツ推進委員41名を対象とした。スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき市長が委嘱する非常勤職員として、地域のスポーツ団体や学校、PTA、自治会などと密接な連携を保ちながら、スポーツ振興会の中心的役割を担い、地域のスポーツ・レクリエーションに関する行事の企画・運営及び指導を行う者である。新潟市では、市が主催する新潟シティマラソンや市民綱引き大会など各種大会役員としてスポーツ推進委員が運営に携わっている。

今回は新潟市スポーツ推進委員の中で、「第35回新潟シティマラソン2018」のボランティアに従事した者のうち、アンケート調査への同意をした者を対象とした。なお、対象者には口頭及び文章で協力を依頼し、任意での参加であることと、参加しない場合でも不利益を被らないことを説明した。本研究は新潟大学教育学部教育学分野における研究倫理審査委員会（承認番号2018-3-003）の承認を得て実施した。

2-2 アンケート実施日

2018年10月8日(日)の第35回新潟シティマラソン2018におけるボランティア活動終了後に実施した。アンケート用紙を配布し、その場で記入してもらい、回収した(図1)。



図1 アンケート記入風景

2-3 アンケート項目

アンケートは自記式で7つの質問で構成し、無記名で回答を得た。回答は、当てはまる選択肢を選択する項目と、自由記述の項目があった。質問項目は次の通りであった。

質問1 あなたの性別をお答えください。

質問2 あなたの年齢をお答えください。

質問3 あなたの現在の職業をお答えください。

質問4 あなたはスポーツをしていた、または現在もしていますか。

質問5 あなたは現在、スポーツをどの程度観ますか。最も近いものを選んでください。

質問6 あなたが新潟市スポーツ推進委員の活動に参加している理由を教えてください。(複数回答可)

質問7 これまでの新潟市スポーツ推進委員としての活動の中で、あなたにとって印象的な活動や出来事はありましたか。それはどのようなものか、具体的に教えてください。(自由記述)

2-4 集計方法

調査で得られた結果をMicrosoft office2013を用いて集計し、グラフ及び表を作成した。また、パーセント(%)の表示は小数第二位を四捨五入し、小数第一位で表示した。

3. 結果及び考察

3-1 対象者

アンケートに回答した新潟市スポーツ推進委員は41名(59.0±11.1歳)であった。男女内訳は、男性25名(61.0%, 58.9±11.9歳)、女性16名(39.0%, 59.1±8.4歳)であった。年代別にみると、30代が1名(2.4%)、40代が7名(17.1%)、50代が14名(34.1%)、60代が10名(24.4%)、70代が9名(22.0%)となった。本研究の対象者であるスポーツ推進委員の平均年齢は59.0歳で、最も多い年代が50代、次いで60代、70代となった。このことより、現在新潟市スポーツ推進委員で活動を行っている者は全体的に年齢の高い者が多く、若年層の所属割合が低いことが分かった。

男女別にみると、男性では、30代が1名(4%)、40代と50代がそれぞれ6名(24.0%)、60代が4名(16.0%)、70代が8名(25.0%)となった。女性では40代が1名(6.3%)、50代が8名(50.0%)、60代が6名(37.5%)、70代が1名(6.3%)となった。男女の比較を行うと、男性の方では40代、70代の人数が多く、女性は50代、60代の人数が多い結果となった。また、男性のみ30代の者がいた。

スポーツ庁(2017)が行った「スポーツの実施状況等に関する世論調査」では、この1年間にスポー

ツに関するボランティアを行った者の割合が、全体20,000名のうち、男性が9,941名(49.7%)、女性が10,059名(50.3%)となり、女性の方がやや多い結果となった。年代別に見ると、10代が498名(2.5%)、20代が2,645名(13.2%)、30代が3,206名(16.0%)となった。さらに、40代が3,942名(19.7%)、50代が3,158名(15.8%)、60代が3,915名(19.6%)、70代が2,636名(13.2%)となり、40代のボランティア参加者が最も多いことが示された。

本研究のアンケート参加者と全国調査を比較すると、全国調査では女性の方が男性よりも割合が高いが、新潟市スポーツ推進委員では男性が61.0%と女性に比べて多いことがわかった。さらに、全国調査における年代別の割合で最も高かったのは40代で、次いで60代、30代、50代であったが、本研究の参加者では50代の割合が最も多く、次いで60代であったため、年齢層にも差異が見られた。全国調査は2万人を対象としているため、参加者の数にも大きな違いがあるものの、対象者の年齢には地域の特徴が出ているものと考えられた。

3-2 アンケート参加者の職業

次に、職業に関する質問の回答結果は、以下のとおりであった(表1)。

表1 アンケート対象者の職業及び人数(n=41)

会社員	12名(29.3%)
無職	6名(14.6%)
事務職員	3名(7.3%)
パート	3名(7.3%)
主婦	3名(7.3%)
自営業	3名(7.3%)
団体職員	2名(4.9%)
農家	2名(4.9%)
非常勤講師	1名(2.4%)
介護職	1名(2.4%)
配管工	1名(2.4%)
食品製造	1名(2.4%)
公務員	1名(2.4%)
スポーツインストラクター	1名(2.4%)
サービス業	1名(2.4%)

対象者の職業で最も多かったのは会社員で12名(29.3%)であった。続いて無職6名(14.6%)であった。これは、対象者が60代や70代でリタイアした者が多いためと考えられる。加えて、パート(7.3%)、主婦(7.3%)、自営業(7.3%)、農家(4.9%)も

見られ、時間の融通を利かせやすい職業や身分が多いこともわかった。そのため、スポーツ推進委員(ボランティア)の活動への参加は時間の調整が可能である者の参加が多くなる現状が示された。

3-3 対象者のスポーツ経験

対象者のスポーツ経験の有無について、全体では「スポーツ経験あり」が32名(78%)、「スポーツ経験なし」が9名(22%)となった。対象者の8割近くがスポーツ経験を有していたが、その一方でスポーツ経験のない者も2割程度いた。その者もスポーツ推進委員に所属しているということから、スポーツ経験のある者だけが推進委員に所属しているわけではなく、スポーツ推進委員をするきっかけには、自身のスポーツ経験の有無とは関係のない別の動機もあることが推測された。

3-4 対象者のスポーツ観戦

対象者のスポーツ観戦について、全体で最も割合が高かったのは、「週1~2回程度」で15名(36.6%)であった。次いで「週3~4回程度」が13名(31.7%)、「月2~3回程度」が6名(14.6%)となった(図2)。「全く観ない」者はおらず、対象者の全員がスポーツの観戦をしていることがわかった。つまり、スポーツを観ることが好きな者がスポーツ推進委員としての役割に就いている傾向が示された。

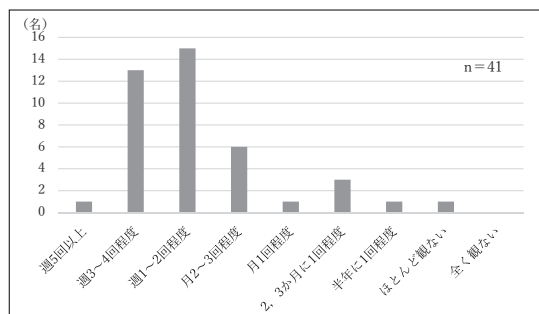


図2 スポーツを観る頻度について

3-5 新潟市スポーツ推進委員への参加理由

スポーツ推進委員への参加理由について全体で最も割合が高かったものは「社会貢献できるから(23名, 56.1%)」であり、次いで「スポーツが好きだから(20名, 49.0%)」、「参加して楽しいから(18名, 44.0%)」、「仲間ができるから(14名, 34.1%)」が高い割合を示した(図3)。

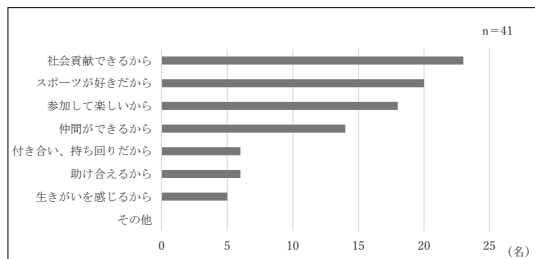


図3 新潟市スポーツ推進委員活動参加理由 (全体)

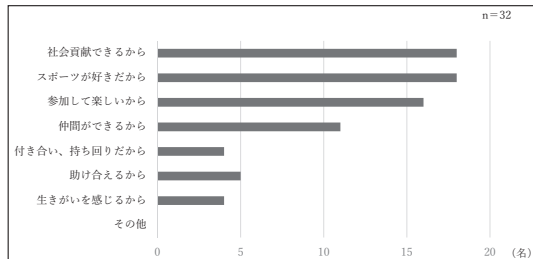


図4 新潟市スポーツ推進委員活動参加理由 (スポーツ経験者)

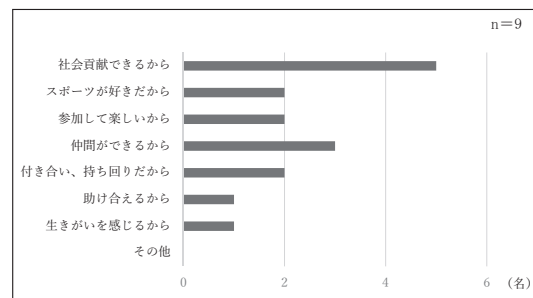


図5 新潟市スポーツ推進委員活動参加理由 (スポーツ未経験者)

スポーツ庁(2016)の「スポーツの実施状況等に関する世論調査」では、スポーツに関するボランティア活動を行うきっかけや動機付けについて、「スポーツの普及・支援」が最も高く、次いで「地域での居場所、役割、生きがい」、「出会い・交流の場」という順となっている。「スポーツの普及・支援」は、スポーツを通じての「社会貢献」に含まれるものである。そのため、本研究の対象者と全国調査の対象者の動機は同様の傾向であると考えられる。「スポーツの実施状況等に関する世論調査」と本研究のアンケートでは、協力者の人数や年代や職業に大きく差があったため、多少の差異は生じているものの「スポーツを支える」立場を担うものは「役に立ちたい」という共通の信念があるものと考えられる。

3-5-1 スポーツ経験の有無による新潟市スポーツ推進委員への参加理由

対象者をスポーツ経験のある者とない者とに分けて、スポーツ推進委員会への参加理由を集計した。

スポーツ経験の有無で分類した場合、スポーツ経験がある者で最も割合が高かったのは「社会貢献できるから(18名, 56.7%)」と「スポーツが好きだから(18名, 56.7%)」であり、ともに同じ割合となった(図4)。

スポーツ経験がある者は、「スポーツが好きだから」、「参加して楽しいから」の項目の割合が高いことから、自分が直接スポーツをするのでなくとも、スポーツが好きだからこそスポーツに携わりたい、という思いがあってスポーツ推進委員でボランティア活動に携わっていると推測される。

一方、スポーツ経験のない者は、「社会貢献できるから」(5名, 55.6%)が最も多く、次いで「仲間ができるから」(3名・33.3%)、「参加して楽しいから」(2名・22.2%)、「スポーツが好きだから」(2名・22.2%)などが高い割合を示した(図5)。

スポーツ経験の有無で分類した場合、最も高い割

合を示したのはどちらも「社会貢献できるから」であった。スポーツ経験のある者は「スポーツが好きだから」も高い割合を示したが、スポーツ経験のない者は「仲間ができるから」が高い割合を示した。人とのつながり、参加することによる「楽しさ」というメリットがあるため、スポーツ経験がなくともスポーツ推進委員の活動に参加しているのではないかと考えられる。また、スポーツ経験がなくとも、観戦をする者がいたことと同様に、直接自分がスポーツをするわけでもなくともスポーツに関わりたいと考え、スポーツ推進委員の活動に参加している者の存在も示された。

3-6 新潟市スポーツ推進委員としての活動での印象的な出来事

これまでの新潟市スポーツ推進委員としての活動の中で印象的な活動や出来事について得られた自由記述の回答を表2に示す。

自由記述の回答から印象的な出来事として、スポーツイベントの参加者のスポーツをする様子、楽しんでいる様子を見ることができたことから、役に立ったと感じている意見が出た。対象者は、「いい気持ちになった」や「よかった」、「元気をもらっている」、「感動している」、「嬉しく感じた」という言

表2 新潟市スポーツ推進委員の印象的な活動・出来事についての自由記述

新潟シティマラソンで参加者の方が一生懸命走っている姿を見て元気をもたらしている。
マラソン大会など大きな大会での人との交流。
マラソンでのコースでランナーの方が一生懸命走っている中ありがとうとお礼を言ってくれたこと。
新潟シティマラソンでのランナーの頑張りに感動している。
ニュースポーツの体験会で指導した後、別の機会に、指導した内容について参考になった等の感想を聞いたときに役に立った感じがあり、いい気持ちになった。
老人クラブの体操指導で参加者の笑顔を見ることができ、声をかけてもらって嬉しく感じた。
運動を通じて年配の方々も一生懸命にスポーツを楽しんでいる姿を見ると計画してよかったと感じる。
自分の知らないニュースポーツを経験できたこと。自分からやることのできないことを体験できたこと。
新規の方が多く参加してくれたこと。
スペシャルオリンピックスで様々な人達とスポーツを通じて関わることができた。
地域・区を越えてとても良い仲間に出会えた。
テニス大会を開催し、みんなに楽しんでもらっている。
地域の大運動会の企画・実行を行っている。
新潟シティマラソンで長い時間一人で同じポジションの仕事が大変だった。

業を用いていたことから、スポーツを「する人」を支えている中で、スポーツをしている人の行動から自分自身に対し、やりがいを得ることができていたものと考ええる。スポーツを観るよりも選手と近くで接して、選手の頑張りを見ることができるのは支える活動、スポーツボランティアを行っているからであると考ええる。自分自身がスポーツをするのではなく、「支える」という立場からでもスポーツを行っている人の頑張りを見ることでやりがいを感じ、自分の中で印象に残る出来事となっていくのだと推察される。また、ボランティア活動では、競技者とのコミュニケーション、ボランティア活動を行う者同士でのコミュニケーションといった、様々な関わり合いがある。その関わり合いの中で、今までは得ることのできなかつた繋がりを新たにもてることにより、「いい気持ちになった」や「嬉しく感じた」といった印象が残っているのではないかと考える。

4. まとめ

新潟シティマラソンでボランティアを行っているスポーツ推進委員41名を対象として、アンケートを実施し、スポーツを「支える」ことに従事する目的やその意義を明らかにすることで、スポーツを支える立場の可能性について基礎的知見を得て、スポーツ参画人口の増大について検討することを目的とし、アンケート調査を実施した。その結果、以下のことが明らかになった。

1. 参加者の年代及び職業から、現在新潟市スポーツ推進委員でボランティア活動を行っている者は全体的に年齢層が高く、若年層のボランティア活動参加率は低いことが分かった。職業において、会社員に次いで無職、パート、自営業といった職種の割合が高く、他にも主婦、農家と時間の融通を利かせやすい職業が多かった。そのため、スポーツボランティア活動への参加は時間の調整が可能な者が参加している傾向が示された。
2. 対象者のスポーツ経験の有無について、対象者の8割近くがスポーツ経験のある者であった。しかし、スポーツ経験のない者もスポーツ推進委員に所属しており、スポーツボランティアに参加するきっかけは、スポーツ経験だけではなく、多様な動機があることがわかった。
3. 新潟市スポーツ推進委員への参加理由について、全体で最も割合が高かったものは「社会貢献できるから」であり、次いで「スポーツが好きだから」、「参加して楽しいから」が高い割合を示した。この結果はスポーツ庁が行った全国調査の結果と同様の傾向を示し、「スポーツを支える」立場を担う者は「役に立ちたい」という共通の信念があることがわかった。
4. 新潟市スポーツ推進委員での印象的な出来事について、スポーツを「する人」を支える活動を行う中で、「いい気持ちになった」、「元気が得られている」、「嬉しく感じた」という意見が得られた。自分がスポーツを実施していなくとも、スポーツボランティアとして競技者と同じ空間でその場の雰囲気共有し、新たな繋がりが生まれることで対象者はボランティア活動の喜びややりがいを感じているものと考えられた。

スポーツ参画人口拡大に向けて、その参画人口の中心は「する」「みる」に焦点が向いていると考えられる。しかし、ボランティア活動に参加すること

でスポーツを「支える」こともスポーツ参画人口増大には重要な鍵となり得る。なぜなら、本研究の対象者は、「社会貢献」を目的に活動し、スポーツをするだけでなく、支えることに従事することで、スポーツをする多くの人々との交流が生まれ、感動や喜びを共有することができていた。

また、「支える」活動、すなわちスポーツボランティアは年齢・性別・スポーツ経験の有無に関わらず、誰もが参加することが可能な活動である。実際に、新潟市スポーツ推進委員では、リタイア後の方々も多く所属していた。

現在新潟市スポーツ推進委員に所属し、ボランティア活動に参加している者の多くはスポーツ経験のある者であった。それは自身がスポーツを行ってきた中で、スポーツの楽しさを存分に感じ、その楽しさを次は支える側として、自分がスポーツをせずとも、多くの人に伝えることができると考え、自発的にボランティア活動を行っていると考えられる。そのため、まずスポーツを「する」ことは、「支える」ことへの第一歩になるとも考えられた。一方で、スポーツ経験がなくとも、人とのつながりや仲間との交流、楽しさ・喜びを求めて、ボランティア活動に従事できることも「支える」立場の魅力であることがわかった。

そのためスポーツ参画への関心を多面的に捉えながら、「支える」ことの多様な魅力を「支える」立場の者が発信し、仲間を集い、活動を継続していくことが、持続的なスポーツ参画人口増大につながっていくものと考えられた。

註

- 1) 饗場 (2012) は、「ボランティア活動の基本要素については一定の共通理解がある。そこで指摘されるのは、主に自発性、無償性、公益性、利他性などである。」と述べている。同様に入江 (1999) は、「〈自発性〉・〈無償性〉・〈公益性〉という三つの条件がそろっていれば、それはボランティア活動である」としている。田尾 (2005) は「ボランティアリズムとは、自発的に、無償で、利他的に働く人々を支える価値観であり理念」、また大嶺 (2000) は「営利目的でない (無償性)、自発的に行われた (自発性)、他者への関わりを強める (連帯性) 活動と定義される。」と述べている。

謝辞

本研究にご協力いただきました新潟市文化スポー

ツ部スポーツ振興課および新潟市スポーツ推進委員の皆様にご心より感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 饗場和彦, 「ボランティア活動の意味と有用性—命を捨ててまで外国人を助けるのは偽善か?—」, 徳島大学社会科学研究 25 巻, pp.45-52, 2012
- 2) 入江幸男「ボランティアの思想」, 世界思想社, p.4, 1999
- 3) スポーツ庁, 「スポーツの実施状況等に関する世論調査」, 2016
http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/other/_icsFiles/afildfile/2017/02/15/1382023_001_1.pdf (参照日:2019. 6.24)
- 4) スポーツ庁, 「スポーツの実施状況等に関する世論調査」, 2017
http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/other/_icsFiles/afildfile/2018/03/30/1402344_44_1.pdf (参照日:2019. 6.24)
- 5) スポーツ庁, 「第2期スポーツ基本計画」, 2017
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcate-top01/list/1372413.htm (参照日:2019. 6.24)
- 6) 内閣府, 「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の概要, 2015
<https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-tokyo/gairyaku.pdf> (参照日:2019. 6.24)
- 7) 文部科学省, 「スポーツ立国戦略」, 2010
www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm (参照日:2019. 6.24)
- 8) 文部科学省, 「スポーツ基本法」
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/ (参照日:2019. 6.24)
- 9) 文部科学省, 「スポーツ基本計画」, 2012
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm (参照日:2019. 6.24)
- 10) 文部科学省, 「中学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 保健体育編」, 東山書房, p.9, 2018
- 11) 大嶺和歌子, 「ボランティア活動の動機と成果」, 北大路書房, p.83, 2000
- 12) 田尾雅夫, 「ボランティア活動の定義」, ミネルヴァ書房, p.6, 2005
- 13) 谷藤千香, 「生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ参画人口の拡大～『ささえる』活動に着目して～」, 千葉大学国際教養学研究, 2巻, pp.81-93, 2018